

豊中市ものづくり人材育成支援補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、豊中市（以下「市」という。）が実施する「豊中市ものづくり人材育成支援補助金（以下「補助金」という。）」に関し、豊中市補助金等交付規則（昭和57年豊中市規則第15号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱で、事業者とは、次の各号に定めるものとする。

- (1) 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する中小企業者（ただし、大企業が実質的に経営に参画している企業（いわゆる「みなし大企業」）は除く）
- (2) ビジネス的事業運営に取り組むNPO等

(対象者)

第3条 本補助金を申し込むことができる者は、次の各号に掲げる者とする。ただし、宗教活動及び政治活動を主たる目的とする者、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）、暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団密接関係者（豊中市暴力団排除条例（平成25年豊中市条例第25号）第2条第3号に規定する暴力団密接関係者をいう。以下同じ。）及び風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する風俗営業を営む者は除く。

- (1) 市内事業者 前条で掲げる事業者該当し、市内に本店所在地又は主たる事業所を有し、市税を完納している者。ただし、非課税又は免除の場合は納税しているものとみなす。

(対象事業)

第4条 補助の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、前条に掲げる者（以下「補助対象者」という。）が機械・電気・生産管理分野など、課題に合わせた専門的な技術・技能を研修又はセミナー等の受講により習得することで、補助対

象者の生産性・付加価値向上が見込まれ、成長促進や経営状況の下支えにつながる事業とする。

2 前項の補助対象事業は、次の各号のいずれにも該当するものでなければならない。

- (1) 補助金交付申込みが行われる年度に実施される、研修又はセミナー等であること
- (2) 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部 ポリテクセンター関西若しくは、独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構兵庫支部 ポリテクセンター兵庫が実施する研修又はセミナー等（オーダー型セミナーを含む）であること

（対象経費）

第5条 補助の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助対象者が、前条に規定する補助対象事業に該当する研修又はセミナー等の受講料として、主催者に支払った受講料（消費税及び地方消費税を除く。）とする。なお、研修会場までの交通費・会場借上げ料・人件費等は補助対象経費としない。

（補助金の額等）

第6条 補助金の額は、前条の補助対象経費の2分の1の額とし、予算の範囲内で市長が決定する。また、当該額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

2 前項の規定により算出した補助金の額が10万円を超える場合は、前項の規定にかかわらず補助金の額は10万円とする。

3 補助金の交付は、同一の会計年度において同一の補助対象者につき通算して前2項に定める金額を上限とし決定する。

（補助金の交付申込み）

第7条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申込者」という。）は、指定された期間内に、豊中市ものづくり人材育成支援補助金交付申込書兼請求書（様式第1号）に別表1に掲げる添付書類を添えて、市長に提出しなければならない。

2 補助金の交付申込みについて、前項に定めるもののほか、市長が別に定めるものとする。

3 申込みに要した書類は返却しないものとする。

(補助金の交付決定)

第8条 市長は、前条の申込みの提出があったときは、内容等を審査し、補助金の交付が適当であると認められる場合は、予算の範囲内で補助金の交付決定を行い、当該申込者に補助金を交付するものとする。

2 市長は、前項の審査において、交付が不適當であると認める場合は、補助金の不交付決定を行い、豊中市ものづくり人材育成支援補助金不交付決定通知書(様式第3号)により当該申込者に通知するものとする。

3 審査は非公開により行う。

(届出義務)

第9条 補助金の交付を受けた申込者(以下「交付事業者」という。)が、第3条に規定する補助対象者のいずれかの要件に該当しなくなった場合は、その事実の発生後、速やかに豊中市ものづくり人材育成支援補助金交付要件欠如届出書(様式第4号)を市長に提出しなければならない。

(交付決定の取消し)

第10条 市長は、交付事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、交付決定の全部又は一部を取り消すものとする。

- (1) 偽りその他不正の手段により補助金の支給を受けたとき
- (2) 第3条に規定する補助対象者に該当しないことが判明したとき
- (3) 第9条に規定する届出書の提出を怠ったとき
- (4) この要綱に従わないとき
- (5) その他不適當と認められる事実があったとき

(補助金の返還)

第11条 市長は、前条の規定により補助金の交付決定を取り消した場合、既に補助金を交付しているときは、期限を定めて、その全部又は一部を返還させるものとする。

(調査等)

第12条 市長は、この要綱の適正な執行を図るため必要があると認めるときは、こ

の要綱に関する調査等を実施することとし、申込者及び交付事業者はその調査等に
応じなければならない。

(協力義務)

第13条 申込者は、次の各号に掲げる事項に関して、市長から協力要請があった場
合は、情報提供等に応じなければならない。

(1) 申込者が暴力団、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当するかどうかについて調
査する必要がある場合、大阪府警察に照会する際に必要な情報について提供する
こと。

(2) その他市長が特に必要と認める事項

(その他)

第14条 この要綱に定めのない事項については、市長が別に定めるものとする。

附 則

- 1 この要綱は、令和4年4月1日から実施する。
- 2 この要綱は、令和5年4月1日から実施する。

(別表1)

補助金の交付申込みの添付書類は、以下の書類とする。

豊中市ものづくり人材育成支援補助金実績報告書【様式第2号】
豊中市内に事業所を設置し、事業を開始していることが確認できる書類（写）
豊中市税の完納を証する書類
研修又はセミナー受講料の支払いを証する書類
研修等を受講したことがわかる書類
会社概要のわかる書類（任意）

豊中市ものづくり人材育成支援補助金交付申込書兼請求書

豊中市長 様

豊中市ものづくり人材育成支援補助金の交付を受けたいので、「豊中市ものづくり人材育成支援補助金募集要領」の内容を了承のうえ、関係書類を添えて申込みます。また、交付決定後は交付決定額を下記の口座に振り込んでください。

1. 申込者の情報

フリガナ			
事業者名			
所在地	〒		
フリガナ		代表者住所	〒
代表者氏名			
代表者生年月日	年 月 日	電話番号	

2. 申込要件の情報

補助金の額	円
-------	---

3. 誓約事項

※誓約事項を確認し、下表右端のチェックボックスにチェックを入れてください。

私は、申込要件を全て満たしています。	<input type="checkbox"/>
申込書類に記載された内容に虚偽が判明した場合は、補助金の返還と違約金の支払いに応じます。	<input type="checkbox"/>
本補助金の対象となる経費について、国・府等から補助金等の支給を受けておらず、今後も支給を受ける予定はありません。	<input type="checkbox"/>
豊中市から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。	<input type="checkbox"/>
豊中市に納付すべき市税の全般に関して、滞納をしていません。	<input type="checkbox"/>
申込書類に記載された情報を、豊中市暴力団排除条例第14条に基づき、大阪府警察に提供することに同意します。	<input type="checkbox"/>
代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、豊中市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員、同条第3号に規定する暴力団密接関係者には、該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員、暴力団員等及び暴力団密接関係者が経営に事実上参画していません。	<input type="checkbox"/>

4. 補助金振込口座に関する情報

金融機関名			
支店名			
預金種目	1. 普通 2. 当座	口座番号	
フリガナ			
振込先名義(※)			

(※) 振込先の名義は、必ず「1 申込者の情報」と同一名義にしてください。

私は、豊中市ものづくり人材育成支援補助金の交付の申込みを行うにあたり、本申込書の内容がすべて事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 (年) 月 日

豊中市長 様

所在地

事業者名

代表者名

様式第2号

豊中市ものづくり人材育成支援補助金実績報告書

セミナー参加者	フリガナ 事業者名				
	代表者氏名				
	業 種				
	従業員数	正社員	名	パート他	名
	事業内容				
セミナー名称					
開催日程	年 月 日から 年 月 日まで				
開催場所					
セミナーの内容					
セミナーの効果					
今後の事業への 展開計画	(セミナーで習得した技能や技術を、今後の貴社の事業にどのように反映させていくのかについて、具体的な数値等を踏まえてご記入ください。)				
収 支 明 細	収 入		支 出		
	項 目	金 額	項 目	金 額	
	自己負担金	円	対象経費	円	
	豊中市補助金		受講料	円	
	<ul style="list-style-type: none"> ・対象経費の1/2 ・上限10万円 ・1,000円未満切捨て 	円	対象外経費	円	
				円	
		円			
合 計	円	合 計	円		

様式第3号

豊活産第 号
令和 年 (年) 月 日

事業者名
役職 代表者名 様

豊中市長 印

豊中市ものづくり人材育成支援補助金不交付決定通知書

令和 年 (年) 月 日付けで申込みのありました、豊中市ものづくり人材育成支援補助金につきましては、次のとおり決定しましたので、豊中市ものづくり人材育成支援補助金交付要綱第8条第2項の規定により通知します。

補助金の名称	豊中市ものづくり人材育成支援補助金
不交付決定の理由	

様式第4号

令和 年（ 年） 月 日

豊中市長 様

所在地 _____

事業者名 _____

代表者 _____

豊中市ものづくり人材育成補助金交付要件欠如届出書

令和 年（ 年） 月 日付で交付がありました豊中市人材育成支援補助金につきまして、補助対象者の要件を満たさなくなりましたので、豊中市ものづくり人材育成支援補助金交付要綱第9条の規定に基づき届け出ます。

記

- 1 補助対象者の要件を満たさなくなった事実の発生日

- 2 補助対象者の要件を満たさなくなった理由

※補助対象者の要件を満たさなくなった理由については、その事実を証する書類があれば添付すること。